

令和２年度における新型コロナウイルス感染症対策事業の状況

※赤字の事業は、特記すべきものとして、詳細資料を合わせて掲載しております。

(単位：千円)

事業名	概要	事業費	財源内訳				一般財源
			国		府・その他	地方債	
			補助金等	地方創生臨時交付金			
1 生活支援対策		1,835,911	1,761,890	73,686	0	0	335
特別定額給付金事業	特別定額給付金の支給【国事業】	1,761,484	1,761,484				0
飲食店等応援商品券事業	飲食店等応援商品券を全世帯に配布	35,805		35,805			0
水道事業会計繰出金	水道使用料金の減免	35,031		35,031			0
地域内消費拡大事業	プレミアム商品券の発行準備	2,850		2,850			0
生活困窮者自立支援事業 くらしの資金貸付事業	住宅確保給付金の支給、くらしの資金貸付拡大	741	406				335
2 子育て支援・教育環境充実対策		201,780	101,688	30,267	525	69,300	0
小学校施設整備事業 中学校施設整備事業 与謝野町宮津市中学校組合分担金	ICTを活用した学習環境の構築	150,353	56,265	24,788		69,300	0
子育て世帯への臨時特別給付金事業 ひとり親世帯臨時特別給付金事業	特別給付金の支給【国事業】	44,646	44,646				0
子育て世帯生活応援給付金事業	子育て世帯生活応援給付金の支給	4,700		4,700			0
のびのび放課後クラブ事業	学校休業期間中の臨時開設対応	2,081	777	779	525		0
3 経営支援対策		128,039	0	128,039	0	0	0
新型コロナウイルス対策事業者等緊急支援事業	小規模事業者への事業継続支援金等	55,001		55,001			0
公共交通事業者支援事業	鉄道、高速バス、タクシーへの事業継続支援	37,192		37,192			0
新型コロナウイルス対応休業要請事業者支援事業	府休業要請支援給付金への上乗せ支援	21,200		21,200			0
新型コロナウイルス対応資金特別支援事業 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給基金積立金	新型コロナ対応融資への利子等助成	10,846		10,846			0
魅力ある観光地づくり支援事業	天橋立観光協会への運営支援	3,800		3,800			0
4 経済回復対策		61,068	0	61,068	0	0	0
宮津天橋立観光V字回復推進事業 浜町にぎわいづくり推進事業 海水浴場施設管理運営事業 水産業施設改修事業	観光誘客キャンペーンの実施等	40,068		40,068			0
公共交通事業者支援事業	観光列車改良等への支援	21,000		21,000			0
5 感染防止・健康保持対策		60,615	24,669	24,041	9,929	0	1,976
新型コロナウイルス感染拡大防止事業 新型コロナウイルス対策事業 防災活動事業 診療所管理事業 地域ささえあいセンター指定管理料 与謝野町宮津市中学校組合分担金	公共施設等の感染防止対策	44,254	15,969	16,874	9,929		1,482
新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種準備【国事業】〈R3繰越〉	9,194	8,700				494
新型コロナウイルス感染拡大防止事業	妊婦・高齢者への感染防止物品の配布等	7,167		7,167			0
6 新たな生活様式への対応		25,003	0	25,003	0	0	0
電算管理事業 賦課徴収事業	行政デジタル化（Web会議システム等）	18,294		18,294			0
副業・兼業プロ人材活用事業	都市部からの副業・兼業人材の受入支援	3,000		3,000			0
シティプロモーション事業	情報発信の強化	2,970		2,970			0
“新しい働き方”テレワーク環境整備事業	テレワーク環境の整備	739		739			0
7 その他（緊急車両の空気清浄機設置ほか）		11,887	0	11,853	0	0	34
合 計		2,324,303	1,888,247	353,957	10,454	69,300	2,345

(単位:円)

事業名				飲食店等応援商品券事業				コロナ対策		ビジョン基本施策		—		ビジョン重点戦略		—					
										総合戦略政策パッケージ		—									
H30決算		R1決算		R2当初予算		R2最終予算額		R2決算額		財源内訳					R3当初予算						
										国庫支出金		府支出金		市債		その他		一般財源			
— 千円		— 千円		— 千円		35,806,500		35,805,319		35,805,319								0		— 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)								実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容													
背景・経緯								事業実績													
新型コロナウイルス感染症の影響により、市民生活に大きな影響が生じるとともに、本市の観光入込客数が激減し、飲食や宿泊等の観光業の売上が著しく減少。								■飲食店等応援商品券事業 35,805,319円(事務費含む) ○商品券の概要													
								対象者及び配付額等		①：基準日(R2.8.1)において、宮津市の住民基本台帳に登録されている方 ・1人当たり2,000円(児童は3,000円) ・17,511人(額面37,155千円) ②：基準日の翌日～R3.2.28までの間に誕生し、本市の住民基本台帳に出生により登録された新生児 ・1人当たり3,000円 ・40人(額面120千円)											
								使用場所		宮津市内の飲食店・宿泊施設で、事前に取扱店舗として登録された店舗 ・登録店舗 108店舗(84事業者)											
								使用方法		登録店舗で飲食等のサービスの提供の対価として商品券を使用 ※支払金額1,000円ごとに500円券1枚使用可(1,000円未満の場合は1枚使用可)											
								使用期間		商品券発送(9月上旬以降)から令和3年3月31日まで(1か月延長)											
								○換金額 31,239,500円(換金率約84% 79事業者で利用) ○事務経費 4,565,819円(商品券郵送料3,422千円、商品券印刷費924千円ほか)													
目的・目標								成果													
市民生活支援及び飲食店等への経済的支援として、市内飲食店及び宿泊施設で利用できる商品券(宮津市飲食店等応援商品券:額面500円)を発行し、全世帯に配布する。 *1人当たり2,000円(18歳までの児童は3,000円)の商品券を全世帯に配布 *配布時期：令和2年9月上旬～中旬頃								特に新型コロナウイルスにより大きな影響を受けている市内飲食店等に特化した支援を行うことができた。また、市民の家計負担の軽減を図ることができた。													
期待される効果等								課題・検証													
飲食店等で活用できる商品券を配布することで、家計への支援を行うとともに、消費を喚起するもの。 また、休校解除後も新しい生活様式の中で負担増となっている子育て世帯の経済的負担を軽減するもの。								引き続き、新型コロナウイルスの影響を受けて経営状況が悪化した市内事業所の経営継続・安定化、市民生活支援に努める必要がある。													
								担当部署		産業経済部 商工観光課 商工係		TEL		0772-45-1663		52					

(単位:円)

事業名		水道使用料金の減免 (水道事業会計繰出金)		コロナ 対策	ビジョン 基本施策	—	ビジョン 重点戦略	—		
					総合戦略 政策パッケージ	—				
H30決算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算額	R2決算額	財 源 内 訳					R3当初予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	— 千円	— 千円	35,031,000	35,031,000	35,031,000				0	— 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	・ R1.7：宮津市水道事業ビジョン策定 ・ R2.1：「宮津市水道使用料金等審議会」からの答申 (水道使用料金等の見直し) ・ R2.3：水道使用料金等の改定に係る「宮津市水道事業給水 条例」の一部改正 ・ R2.10～：水道使用料金の改定(平均33%の増額改定)			事業実績	■水道使用料金の減免に伴う水道事業会計への繰出金 35,031,000円 水道使用料金の減免(水道事業会計) ・対 象 者：全市民及び事業者等 ・減 免 額：水道使用料金の改定に伴う増額分 ・減免期間：R2.10月請求分からR2.12月請求分まで(3か月間)					
目 的 ・ 目 標	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活及び経済的 に大きな影響を受けている市民・事業者を考慮し、水道使用 料金の値上げ額相当分の減免を行う。			成 果	水道使用料金の値上げ額相当分の減免を行い、市民・事業者の経済的負担を軽減す ることができた。 【水道事業会計における減免実績】 ・減免件数： 30,758件 ・減免金額：35,032,448円					
期 待 される 効果等	新型コロナウイルス感染症による影響による、市民・事業 者の経済的負担を軽減する。									
	3 すべての人に健康と福祉を 6 安全な水とトイレを世界中に 8 働きがいも経済成長も			課 題 ・ 検 証						
				担当部署						
建設部 上下水道課 管理係					TEL	45-1635		51		

(単位:円)

事業名		学校における1人1台ICT端末整備等(GIGAスクール構想)の推進(小学校施設整備事業、中学校施設整備事業)		コロナ対策	ビジョン基本施策 総合戦略 政策パッケージ	—	ビジョン重点戦略	—	
H30決算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算額	R2決算額	財 源 内 訳				R3当初予算
— 千円	— 千円	— 千円	142,000,000	141,994,600	国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
— 千円	— 千円	— 千円	142,000,000	141,994,600	72,694,600		69,300,000		
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容					
背景・経緯	・ R1. 12 : 国においてR5年度までを目途に「G I G A スクールの構想(学校における1人1台 I C T 端末整備等)」がスタートする。 ・ R2. 4. 21 : 宮津市立の6小学校・2中学校・2幼稚園を新型～R2. 5. 20 型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休業。 R2. 5. 21より感染防止対策をしながら段階的再開 ・ R2. 4 : 国補正予算で「G I G A スクール構想」のR2年度中への前倒しが図られる。			事業実績	■学校の児童生徒1人1台端末環境・高速通信ネットワーク整備 141,994,600円 児童生徒1人1台端末環境を整備するとともに、1人1台端末利用等に対応できる学校ネットワーク環境を整備 ○GIGAスクール構想における宮津市立学校情報環境整備業務 141,994,600円 ・ 端末整備 (1,040台) 80,600,628円 タブレット端末、キーボード付ケース、端末管理用ソフト、端末保証、導入設定、画面転送装置 ・ ネットワーク整備 61,393,972円 LAN配線工事、電源キャビネット、ネットワーク機器、無線アクセスポイント、ネットワーク設定 【小学校施設整備事業】 99,801,328円 端末整備 (728台) 56,802,828円 ネットワーク整備 42,998,500円 【中学校施設整備事業】 42,193,272円 端末整備 (312台) 23,797,800円 ネットワーク整備 18,395,472円				
目的・目標	「WITHコロナ」「AFTERコロナ」を見越しながら、新学習指導要領が目指す「豊かな学び」(知識・技能の習得のみならず、思考力・判断力・表現力等や学びに向かう力・人間性等の育成)を実現するため、「今後の子ども達の新たな学びの基盤」となる環境(学校 I C T 環境)の整備を図る。(国補正予算の活用)			成果	1人1台端末及び使用する上でのネットワーク環境について整備が完了し、ICTを活用した教育の推進の基盤整備が図られた。				
期待される効果等	・ 日常的に I C T を活用できる環境の構築 ・ 情報活用能力の育成による質の高い学力の充実・向上				課題・検証	ICTを活用した新たな学びの構築、活用方法について検討していく。			
				担当部署	教育委員会事務局 学校教育課 学校教育係	TEL	0772-45-1641		56



(単位:円)

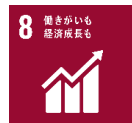
事業名		新型コロナウイルス感染症対策給付金事業 (子育て世帯生活応援給付金事業)		コロナ 対策		ビジョン 基本施策	—	ビジョン 重点戦略	—	
						総合戦略 政策パッケージ		—		
H30決算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算額	R2決算額	財 源 内 訳					R3当初予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	— 千円	— 千円	5,000,000	4,700,000	4,700,000				0	- 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	・ R2. 4:緊急事態宣言が全国へ拡大、4～5月に学校等の臨時休業を実施 ・ R2. 6:子育て世帯臨時特別給付金を支給（児童手当（本則給付）受給世帯が対象） ・ R2. 8:ひとり親世帯臨時特別給付金を支給（児童扶養手当受給世帯等が対象） ・ R2. 9:飲食店等応援商品券（子育て世帯加算）を配布予定（全世帯が対象）			事業実績	■子育て世帯生活応援給付金支給 4,700,000円 ・ 給付額：4,700,000円 [給付概要] ・ 対象世帯 住民税非課税世帯 115世帯 ・ 対象児童 0歳から18歳まで 235人 ・ 支給額 対象児童1人あたり20,000円					
目 的 ・ 目 標	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、「新しい生活様式」のもとで子育てを行う家庭の経済的・精神的負担が増加しており、特に経済的な影響を受けやすい低所得の子育て世帯についてはその影響が大きいことから、低所得の子育て世帯を支援するため給付金を支給する。			成 果	低所得の子育て世帯に対して給付金を支給することで、各世帯の経済的負担を軽減した。					
期 待 される 効果等	家計への支援を迅速に行うことにより、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う市民の経済的負担を軽減する。				課 題 ・ 検 証					
担当部署		健康福祉部 社会福祉課 子育て支援係		TEL	0772-45- 1621			55		

(単位:円)

事業名		新型コロナウイルス対策事業者等緊急支援事業			コロナ対策	ビジョン基本施策	—		ビジョン重点戦略	—	
						総合戦略政策パッケージ	—				
H30決算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算額	R2決算額	財源内訳					R3当初予算	
					国庫支出金	府支出金	市債	その他	一般財源	※前年度繰越含む	
— 千円	— 千円	— 千円	55,002,000	55,001,351	55,001,351				0	85,000 千円	
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容							
背景・経緯	・R2.4.2:第1回新型コロナウイルス感染症経済対策会議の開催 ・R2.5.8:第2回新型コロナウイルス感染症経済対策会議の開催 事業者の倒産防止や事業継承に向け、市独自の支援策の検討を表明			事業実績	■小規模事業者等事業継続支援金 51,021,351円(事務費含) ・主な支給要件:小規模事業者又は個人事業者であって、令和2年1月から5月までのひと月の事業収入が前年同月比で30%以上減少している等の要件を満たすもの(業種指定なし) ・支給額:一律10万円 ・実績:510件 51,000千円 ■新型コロナウイルス対策事業者等支援補助金 3,680,000円 ・補助対象者:京都府の新型コロナウイルス感染症に対応した事業継続・売上回復につながる補助金の採択を受けた事業者等(農林水産事業者を含む) ・補助率等:補助対象経費から府の補助金を差引いた額の1/2、原則上限5万円 ・実績:88件 3,680千円 ■飲食店等応援プロジェクトの推進 300,000円 市内飲食店等を応援するクラウドファンディングを行う組織(宮津天橋立飲食店等応援プロジェクト推進協議会)の活動経費を支援 ・主な活動:事業者指定型の先払い商品券の取扱、飲食店等の募集・登録、市民等へのPR活動ほか ・実績:応援実績98件、2,216,500円 宮津エール飯のPR 夏30店舗、冬15店舗						
目的・目標	新型コロナウイルス感染症対策に係る事業者支援(第2弾)として次の事業を実施 【小規模事業者等事業継続支援金】 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を大きく受けた事業者等の事業継続を支援するため、使途を限定しない支援金を支給 【新型コロナウイルス対策事業者等支援補助金】 京都府の新型コロナウイルス感染症に対応した事業継続・売上回復につながる補助金の採択を受けた事業者等に、補助金を受けた後の自己負担額の一部を支援 【飲食店等応援プロジェクトの推進】 市民等が市内の飲食店等を応援するため、クラウドファンディングで先払い商品券を取扱う飲食店等応援プロジェクトを実施										
期待される効果等	【小規模事業者等事業継続支援金】 事業者等によって異なる負担が大きい固定経費(家賃、リース料、過去の設備投資に係る借入の償還金、雇用維持に係る経費など)のいずれにも充当できる支援金により、事業者等の事業継続に資する。 【新型コロナウイルス対策事業者等支援補助金】 京都府の補助金等の採択を受けた事業へ追加支援を行い負担軽減を図ることで、各企業等が行う新型コロナウイルス感染症に対応した事業継続・売上回復につながる取組の後押しを行う。 【飲食店等応援プロジェクトの推進】 市民等の飲食店等を応援したい気持ちを形にすることができ、厳しい環境下における飲食店等の当面の活動資金を支援する。										
				成果	新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた市内事業所等を対象とした国府の支援制度と連携を図りながら、売上が減少した事業所への支援金や新型コロナウイルス感染症に対応した補助金への追加支援等を行うことにより、市内事業所の事業継続に資することで、地域経済力・雇用の維持に努めた。						
				課題・検証	引き続き、新型コロナウイルスの影響を受けて経営状況が悪化した市内事業所の経営継続・安定化に努める必要がある。						
				担当部署	産業経済部 商工観光課 商工係	TEL	0772-45-1663		62		

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



(単位:円)

事業名				公共交通事業者への支援 (公共交通事業者支援事業)	コロナ 対策	ビジョン 基本施策	—		ビジョン 重点戦略	—	
						総合戦略 政策パッケージ	—				
H30決算		R1決算	R2当初予算	R2最終予算額	R2決算額	財 源 内 訳					R3当初予算 ※前年度繰越含む
						国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円		— 千円	— 千円	66,705,000	58,192,000	58,192,000				0	8,511 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)					実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背 景 ・ 経 緯	・ R2.3 新型コロナウイルス感染症の流行による移動自粛の動きが 広まる ・ R2.4.16～R2.5.25 全国緊急事態宣言 ・ R2.6.19 全国の移動自粛解除 ※WILLER TRAINS(株) 3月～6月：運輸収入67%減 ・ R2.7月～11月 京都府の特別警戒基準到達及び感染拡大に伴うGoToキャン ペーンの一時停止、移動自粛マインド等により定期外運輸 収入が減少 ※WILLER TRAINS(株) 7月～11月：運輸収入40%～50%減 ・ R3.1.14～R3.2.28 京都府緊急事態宣言 ※WILLER TRAINS(株) 12月～3月：運輸収入30%～60%減				事業実績	■交通事業者への事業継続支援 37,192,000円 ○鉄道事業者への支援 (WILLER TRAINS(株)) 31,834,000円 ・ 第1回目 (R2.3～R2.6分) 18,538千円 ※全体支援額 164,633千円 ・ 第2回目 (R2.7～R2.11分) 13,296千円 ※全体支援額 118,075千円 ※京都府、兵庫県及び沿線5市2町による協調支援 全体支援額 282,708,000円 対象期間 令和2年3月～令和2年11月 ○タクシー事業者への支援 (日本交通(株)宮津営業所) 1,500,000円 100千円/台×15台 (宮津区域担当台数) ※100千円/台：小規模事業者等事業継続支援金の支給額を準用 ○高速バス事業者への支援 (丹後海陸交通(株)) 3,858,000円 ※沿線2市1町による協調支援 全体支援額 9,410,000円 (参考) 路線バス事業者への支援 (丹後海陸交通(株)) 原則、路線バスは欠損補助となる仕組みの中で、現行制度の生活交通路線維持補 助金による運行支援を行った。 ■京都丹後鉄道の基盤強化及び利用促進への支援 (KTRへの支援) 21,000,000円 【繰越事業】交付決定額 29,336,000円のうち、前払金額 21,000,000円					
	地域の公共交通は、国の緊急事態宣言に伴い全国的な移動 自粛措置がとられる中においても、地域の移動手段として機 能維持されてきたが、需要減に伴う減収により財務面での事 業存立基盤が揺らいでいる状況から交通事業者へ運行支援す るもの。					コロナ禍で利用者が減少する中、特急列車や高速バスの一部運休、タクシーの減便 などの措置が取られているが、交通事業者の撤退はなく、地域の輸送サービスを維持 することができた。					
目 的 ・ 目 標					成 果	[宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI] KPI：京都丹後鉄道利用者数R2:106万人 (R1:158万人)					
期 待 される 効果等	■地域鉄道等の安定確保 【宮津市まち・ひと・しごと創生総合戦略KPI】 KPI：京都丹後鉄道利用者数R2:200万人 (R1:158万人) ■住民及び観光客の都市間移動の確保					新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、利用促進策の取り組みも継続していく 必要がある。					
	9 産業と観光振興の 基盤をつくらう 11 住み続けられる まちをつくらう				課 題 ・ 検 証						
担当部署					企画財政部	企画課	企画政策係	TEL	0772-45-1664		59



(単位:円)

事業名		新型コロナウイルス対応休業要請対象事業者支援事業			コロナ対策	ビジョン 基本施策	—		ビジョン 重点戦略	—			
						総合戦略 政策パッケージ	—						
H30決算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算額	R2決算額	財 源 内 訳					R3当初予算			
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源				
— 千円	— 千円	— 千円	21,200,000	21,200,000	21,200,000				0	— 千円			
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容									
背 景 ・ 経 緯	・ R2. 4. 16: 新型コロナウイルス感染症の感染防止に向けた「緊急事態宣言」の対象区域を全都道府県に拡大。 京都府も「特定警戒都道府県」に指定 ・ R2. 4. 17: 京都府が「新型コロナウイルス感染拡大防止のための京都府における緊急事態措置」を決定。 施設の使用制限(R2. 4. 18～5. 6)を要請 ・ 同日 : 緊急事態宣言に伴う宮津市長コメント公表 同じく施設使用制限を要請			事業実績	■新型コロナウイルス対応休業要請対象事業者支援事業 21,200,000円								
	<table><tr><td>対 象 者</td><td>京都府緊急事態措置に基づく休業要請等に協力いただいた中小企業・個人事業主 ※京都府と同一</td></tr><tr><td>給 付 要 件</td><td>緊急事態措置発令前(令和2年2月1日以降)または発令後、速やかに休業等の対応を開始し、令和2年5月6日まで継続して協力いただいた事業者 ※京都府と同一</td></tr><tr><td>給 付 金 額</td><td>中小企業 20万円（京都府20万円に上乗せ） 個人事業主 10万円（京都府10万円に上乗せ）</td></tr><tr><td>実 績</td><td>163件(中小企業等49件・個人事業主114件) 21,200千円</td></tr></table> ※時短協力金R3. 1. 14～2. 7分については、京都府が実施する支給に係る費用の一部を負担（京都府緊急事態措置協力金事業負担金7,000千円を繰越） ※時短協力金R3. 2. 8以降分については、京都府が全額費用負担し市町村負担なし						対 象 者	京都府緊急事態措置に基づく休業要請等に協力いただいた中小企業・個人事業主 ※京都府と同一	給 付 要 件	緊急事態措置発令前(令和2年2月1日以降)または発令後、速やかに休業等の対応を開始し、令和2年5月6日まで継続して協力いただいた事業者 ※京都府と同一	給 付 金 額	中小企業 20万円（京都府20万円に上乗せ） 個人事業主 10万円（京都府10万円に上乗せ）	実 績
対 象 者	京都府緊急事態措置に基づく休業要請等に協力いただいた中小企業・個人事業主 ※京都府と同一												
給 付 要 件	緊急事態措置発令前(令和2年2月1日以降)または発令後、速やかに休業等の対応を開始し、令和2年5月6日まで継続して協力いただいた事業者 ※京都府と同一												
給 付 金 額	中小企業 20万円（京都府20万円に上乗せ） 個人事業主 10万円（京都府10万円に上乗せ）												
実 績	163件(中小企業等49件・個人事業主114件) 21,200千円												
目 的 ・ 目 標	京都府緊急事態措置に基づく休業要請等に協力いただいた中小企業、個人事業主に対して支援給付金を支給する府制度に合わせて、市も同額の支援給付金の上乗せを行うもの。			成 果	新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた市内事業所等を対象とした国府の支援制度と連携を図りながら、休業等を行った市内事業所への支援金支給を行うことにより、市内事業所の事業継続に資することで、地域経済力・雇用の維持に努めた。								
期 待 される 効果等	休業要請等に協力することで収入が減となった市内中小企業者の経営継続・安定化を図る。				引き続き、新型コロナウイルスの影響を受けて経営状況が悪化した市内事業所の経営継続・安定化に努める必要がある。								
				課 題 ・ 検 証									
				担当部署	産業経済部 商工観光課 商工係	TEL	0772-45-1663		61				

(単位:円)

事業名				新型コロナウイルス対応資金特別支援事業 (融資に係る利子補給及び信用保証料の助成)				コロナ 対策		ビジョン 基本施策		—		ビジョン 重点戦略		—															
										総合戦略 政策パッケージ		—																			
H30決算		R1決算		R2当初予算		R2最終予算額		R2決算額		財 源 内 訳								R3当初予算													
										国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源													
— 千円		— 千円		— 千円		7,210,000		6,846,145		6,846,145								0		2,800 千円											
実施前の方針等(予算説明資料から転記)								実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容																							
背 景 ・ 経 緯								事業実績												■新型コロナウイルス対応資金特別支援事業 6,846,145円 ○利子補給 1,597,210円(事務費4,680円を含む)											
																				対 象 者 市内中小事業者であって、R2.1.29～R3.3.31までの間に新型コロナウイルス対応に要する融資を実行したもの ※国府制度により実質無利子化となる要件を満たす者等は除く (上限3,000万円 ※R2.7より4,000万円に見直し)											
																				利子補給 支払利息の10/10(融資実行から3年以内)											
																				実 績 18件(17事業者)、1,592,530円の利子補給を実施											
目 的 ・ 目 標								成果												○信用保証料助成 5,248,935円											
																				対 象 者 国のセーフティネット保証制度等に基づく市長の認定を受け、京都府中小企業融資制度貸付制度のうち、新型コロナウイルスに係る融資を実行したもの											
																				助 成 額 支払った信用保証料の10/10(補助上限額40万円)											
																				実 績 22件(21事業者)、5,248,935円											
期 待 される 効果等								課題 ・ 検 証												※R3以降の利子補給に係る財源として、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給基金を造成(R2積立額400万円)											
																				新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた市内事業所等を対象とした国府の支援制度と連携を図りながら、資金繰り支援を行うことにより、市内事業所の事業継続に資することで、地域経済力・雇用の維持に努めた。											
																				引き続き、新型コロナウイルスの影響を受けて経営状況が悪化した市内事業所の経営継続・安定化に努める必要がある。											
								担当部署		産業経済部 商工観光課 商工係				TEL		0772-45-1663				60											

(単位:円)

事業名		宮津天橋立観光V字回復に向けた誘客推進 (宮津天橋立観光V字回復推進事業、海水浴場施設管理運営事業、水産業施設改修事業)		コロナ 対策	ビジョン 基本施策	—	ビジョン 重点戦略	—		
					総合戦略 政策パッケージ	—				
H30決算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算額	R2決算額	財 源 内 訳				R3当初予算	
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
- 千円	- 千円	- 千円	40,486,000	39,137,380	39,137,380				0	- 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯	新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の観光入込客数が激減し、飲食や宿泊等の観光業の売上げが著しく減少。			事業実績	■GO TO MIYAZU観光ブランディング事業 28,267,660円 観光産業のV字回復のため、オール宮津の推進体制「GO TO MIYAZUタスクフォース」が旅行会社等と連携して行う取組を支援した。 ○実施主体:GO TO MIYAZUタスクフォース 構成団体:宮津市、天橋立観光協会、宮津商工会議所、宮津天橋立観光旅館協同組合、旅行会社など ○事業内容:高付加価値旅行商品の造成(134プラン)、販売促進や、京阪神を中心に観光プロモーションを行ったほか、感染防止対策セミナー(40人参加)を行い、コロナ禍での受入体制を整備した。 ※高速バスを活用した宮津カニバス事業は、コロナ感染症影響拡大を受け中止 ■宮津エール花火の打上げ 6,917,400円 市内宿泊者への満足度向上を図るとともに、事業者や市民へのエールの意味を込め、7月から9月の週末等において、宮津湾、天橋立地区において花火の打上げを行った(計30回) ■観光施設の感染防止対策の強化 3,952,320円 ○海水浴場(市内3箇所) 2,910,000円 ・感染防止ガイドラインを作成した。 ・監視員1名を増員し、感染防止対策の実践、周知を行った。 ○海洋つり場 1,042,320円 ・感染症予防対策に係る水道給水施設の改修、啓発看板の新規設置などを行った。					
目的・目標	感染防止対策を強化し、観光誘客による観光産業の回復を図るとともに、アフターコロナを見据えた持続可能な観光地づくりに向け、観光コンテンツの造成と反転攻勢に備えた観光基盤の整備を図る。			成果	コロナ禍において、感染防止対策を徹底しながら、新たな商品造成など、一連の観光支援事業に取り組んだことで、観光入込客の落ち込みを最小限に抑えることができた。 ※事業期間中の当初目標値 誘客数23,840人⇒実績推計値:34,686人(145%) 消費額850,700千円⇒実績推計値:652,324千円					
期待される効果等	・アフターコロナを見据え、旅行会社と連携することで、中長期的な観光誘客を図る。 ・安心・安全な観光地として受入環境を整備する。			課題・検証	■観光ブランディング事業:新たに造成した各種商品の今後の活用方法 ■宮津エール花火:ライトアップ事業等と連動し、飲食店舗等の夜間延長に繋がる効果的な実施方法の検討					
				担当部署	産業経済部 商工観光課 観光係	TEL	0772-45-1625		57	



(単位:円)

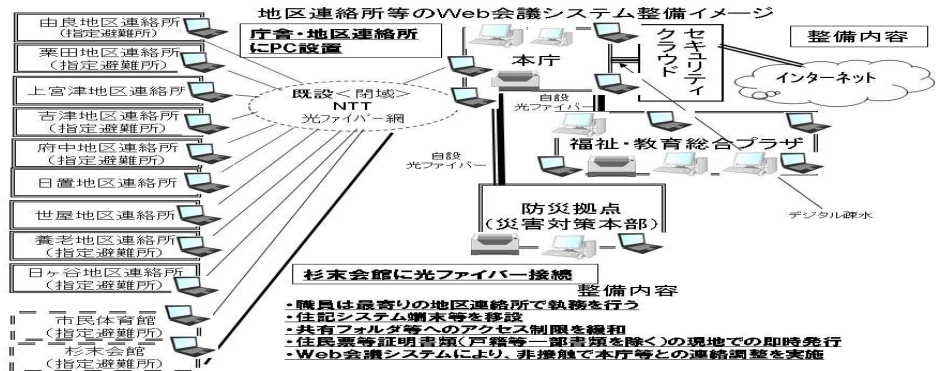
事業名		避難所における感染防止対策 (防災活動事業)		コロナ 対策	ビジョン 基本施策	—		ビジョン 重点戦略	—	
					総合戦略 政策パッケージ	—				
H30決算	R1決算	R2当初予算	R2最終予算額	R2決算額	財 源 内 訳					R3当初予算
					国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円	— 千円	— 千円	2,000,000	1,980,000	990,000	990,000			0	— 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)				実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯				事業実績	■災害備蓄品の購入配備 1,980,000円 ワンタッチパーティションを市指定避難所全12か所に配備(12か所×5張り) ・自立式スチールベルト一体四面構造 ・アルミ敷きマット付					
					 2.1m × 2.1m × 高さ1.8m					
目的・目標				成果	指定避難所における感染防止対策が強化できた。					
期待される効果等					本事業とあわせ、別事業予算を活用し、非接触型体温計・消毒液・マスク・使い捨て手袋などの衛生用品も配備したことにより、指定避難所の感染防止対策は一定完了した。					
3 すべての人に健康と福祉を 13 気候変動に具体的な対策を				課題・検証						
				担当部署	総務部	消防防災課	消防防災係	TEL	0772-45-1605	42

(単位:円)

事業名		子どものための感染防止対策の強化 (新型コロナウイルス対策事業、新型コロナウイルス感染拡大 防止事業)			コロナ 対策	ビジョン 基本施策	—		ビジョン 重点戦略	—		
						総合戦略 政策パッケージ	—					
H30決算		R1決算		R2当初予算 ※前年度繰越含む	R2最終予算額		財 源 内 訳					R3当初予算
							国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源	
— 千円		2,041 千円		5,207 千円	44,858,114		30,970,047	22,750,670	8,188,000		31,377	— 千円
実施前の方針等(予算説明資料から転記)						実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容						
背景・経緯		・R2.3月:国内感染者の拡大を受け、市内保育所や放課後児童クラブ等における感染防止対策を実施。 ・R2.4.16:緊急事態宣言が全国へ拡大。4～5月に学校等の臨時休業を実施。 ・R2.6.12:国の二次補正案の可決・成立。				事業実績		■保育所・子育て支援センター等における感染防止対策の強化 9,220,220円 ○公立保育所3所、子育て支援センターの備品及び衛生用品購入 1,812,840円 ○民間保育園・認定こども園6施設への購入補助 2,998,000円 ●令和元年度からの繰越分 4,409,380円 ・放課後児童クラブ、子育て支援センターの備品及び衛生用品購入 1,689,255円 ・公立保育所3所の備品及び衛生用品購入 1,371,125円 ・民間保育園・認定こども園6施設への購入補助 1,349,000円 ■学校・幼稚園における感染防止対策等の強化 18,362,076円 ○学校・幼稚園の備品及び衛生用品購入 (小・中学校:17,000,000円 幼稚園:1,000,000円) ・消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品の購入 ・教室の換気等に必要なサーキュレーター等の購入 ・空き教室等で授業を実施する際に必要な備品(ホワイトボード)等の購入 など ○学校の保健衛生用品の購入 338,670円 ・マスク、手指消毒薬、使い捨て手袋等 ■放課後児童クラブにおける感染防止対策の強化 3,387,751円 ・エアコン、冷風扇、液晶テレビ他				
目的・目標		学校等を再開する中、子ども達の「感染防止対策」を強化するため、保育所(園)、小・中学校、幼稚園、放課後児童クラブ等において、衛生用品の購入など必要な対策を講じる。				成果		各施設において新型コロナウイルス感染症対策が図られた。				
期待される効果等		新型コロナウイルス感染症対策の強化				課題・検証						
						担当部署		健康福祉部 社会福祉課 子育て支援係 教育委員会事務局学校教育課学校教育係	TEL	0772-45- 1621 0772-45- 1641	43	



(単位:円)

事業名				地区連絡所等におけるWeb会議システムの整備 (電算管理事業)				コロナ 対策		ビジョン 基本施策		—		ビジョン 重点戦略		—											
										総合戦略 政策パッケージ		—															
H30決算		R1決算		R2当初予算		R2最終予算額		R2決算額		財 源 内 訳					R3当初予算												
										国庫支出金		府支出金		市 債		一般財源											
- 千円		- 千円		- 千円		9,000,000		8,998,977		8,998,977						0											
実施前の方針等(予算説明資料から転記)								実績、成果等(決算説明)・過去の議会からの意見及びその対応内容																			
背景・経緯								事業実績																			
・R2.4: 新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の全国への拡大 ・R2.5: 緊急事態宣言の解除及び新たな生活様式の提示 ・R2.6: 国の第2次補正予算可決成立及び全国の移動自粛解除								■Web会議システムの整備 8,998,977円 市庁舎、地区連絡所等へのWeb会議システムの整備 ・市庁舎及び地区連絡所等へ配置するP C・Webカメラ等の購入 ・ネットワーク環境の整備 																			
目的・目標								成果																			
新型コロナウイルス感染症の感染リスクを下げるための社会的環境を整備するため、窓口対応や地域住民との会議におけるオンライン対応ができる環境を整備するとともに、感染症発生時において市役所機能の維持等を図るもの。								・各地区連絡所における非接触窓口対応(モニター越しでの受付・相談の実施) ・市役所と地域住民等とのオンライン会議環境の構築 ・感染拡大時の市役所機能の維持(リスクヘッジオフィスへの職員の分散配置) ・指定避難所における情報のリアルタイム共有																			
期待される効果等								課題・検証																			
・地区連絡所における窓口の利便性向上(来庁者の各地区分散)及び感染リスクの低減 ・新型コロナウイルス感染症発生時の市役所機能の維持 ・指定避難所との情報共有の強化・迅速化								全国的に「新しい生活様式」が定着する中、本市においても地域住民等とのwebによる協議等を定着させていくことが必要																			
3 すべての人に健康と福祉を 								11 住み続けられるまちづくりを 										担当部署		総務部 総務課 情報推進係		TEL		0772-45-1602		64	

(単位:円)

事業名				「新しい働き方」に向けた環境づくり （“新しい働き方”テレワーク環境整備事業）		コロナ 対策		ビジョン 基本施策		暮らしの基盤の整備		ビジョン 重点戦略		定住促進戦略							
						総合戦略 政策パッケージ		3. みやづへ人の流れをつくる													
H30決算		R1決算		R2当初予算		R2最終予算額		R2決算額		財 源 内 訳					R3当初予算						
										国庫支出金		府支出金		市 債		その他		一般財源			
— 千円		— 千円		— 千円		900,000		738,982		738,982								0		— 千円	
実施前の方針等（予算説明資料から転記）							実績、成果等（決算説明）・過去の議会からの意見及びその対応内容														
背景・経緯		・新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐため、「新しい生活様式」を積極的に取り入れることが求められている。 ・テレワークが普及し、住みやすく良い環境で暮らしながら仕事をする新たな働き方の定着を進めていく必要がある。					事業実績		■テレワーク等の環境整備 738,982円 市内事業者をはじめ、市民団体や学生などが気軽に会議などに使えるテレワーク環境を整えるため、福祉・教育総合プラザ内にインターネット環境とオンライン会議用のモニター等を整備した。 ＜整備場所＞ 福祉・教育総合プラザ 第1・第2・第3コミュニティルーム ＜整備内容＞ ・オンライン会議用モニターの設置 ・Webカメラ、マイク、スピーカー、接続ケーブル、無線ルーター等の付属品一式 ＜供用開始＞ ・令和3年1月25日												
目的・目標		市内事業者をはじめ、市民団体や学生などが、市内で気軽にテレワークやオンライン会議などができる環境を整備し、働き方の新しいスタイルの定着を図る。					成果		・新しい働き方の定着に向けた環境を整えることができた。												
期待される効果等		・新しい働き方の推進					課題・検証		・市内のテレワークやワーケーションを推進するため、民間の施設整備支援や中核拠点が必要。												
							担当部署		企画財政部 企画課 定住・地域振興係				TEL		0772-45-1607				65		

